

これまでの主なご意見（案）
（第 1 回部会終了時点）

諮問事項	委員からのご意見
基礎的・汎用的能力の明確化、発達段階に応じた育成	<p>【問題点】</p> <p>現在の学生の意識として、自分は何がしたいかを非常に優先している。「職業とは、経済生活の維持手段、社会的役割の遂行、個性と能力の発揮」という三要素がある。しかし、近年は、特に「個性と能力の発揮」についての職業指導に重点が移り過ぎているらしいがある。どのような職業にしても社会的役割があるからこそ成り立っているのであり、社会的役割を通じて、対価・評価・やりがいを得ることができ、また、自分の能力・個性をも知ることとなる。（江上委員）</p> <p>大学のキャリア・カウンセリングでも、興味・関心を掘り下げるアプローチはしているが、「社会のためにあなたは何ができるか、したいか」という投げかけは少ない。一方、小学校学習指導要領の改訂内容を見ると、「みんなのために何ができるか」を強調しているので適切な指導に向かっているのではないかと。職業教育は、社会的役割、すなわちその人は社会の中で何の役割を担うのか、社会のために何を遂行できるかという意識を持った人材を育成する視点で、職業教育を考えるべき時代に入っている。（江上委員）</p> <p>諮問にある「基礎的・汎用的能力」といえば、読み書きそろばんを思い浮かべがちだが、個人と社会との関わりを考えたときに、「社会に出たときに自分は何で貢献できるか」という、夢や高い志があることが必要。また、社会の中の課題を発見すること、そしてその課題に対して専門的知識・技能を応用しながら課題を解決する、そういった力をつけさせる教育が重要。（浦野委員）</p> <p>しっかりとした勤労観・職業観を持ち、自分が社会に何ができるかを考えるようになるためには、夢を持たせることが重要。何をどのように工夫すればそうできるか、議論を。（長谷川委員）</p> <p>現在、大学を出て 3、4 年で辞めてしまう人が多い。何となく大学に入り、何となく就職できるところに就職して、「自分が思っていたような所ではなかった」と辞めているが、自分が先にあって、社会や企業が自分を受け入れてくれる、そういう価値観である。あるべき姿はそうではなく、いかに社会や企業に求められる人間として入っていくかであって、そういう意味で人間の成長に伴う、ふさわしい指導ができていないのが現状。（郷委員）</p> <p>【求められる能力】</p> <p>企業では採用の際に、面接などでリーダーシップやコミュニケーション能力、問題解決力などを見るが、特にコミュニケーション能力について問題がある。インターネットの普及がそれを助長しているのではないかと。（中村委員）</p> <p>企業が求める力と社員の現状とのギャップが大きいものとして、コミュニケーション能力や粘り強さが挙げられていたが、コミュニケーション能力でも、特に「聞く」力が弱いように思う。また、粘り強さということについては、先般の総会の際に多くの委員が強調していた「ディシプリン」に通ずる。（加藤委員）</p>

企業と大学には意識の差がある。大学が先端のことを教え、企業の即戦力となるということではなく、変化に対応できる人材をつくるのが重要。自ら考えて課題解決に向けて行動できる人材が必要であり、キャリア教育・職業教育はこのような方向性でいくべき。(黒田委員)

学校教育で教養として学問を学ぶことは重要だが、自ら高い目標を立てて自ら行動するようにする仕組みがなければならない。実学も重要だが、基礎的な力、理論的な思考力が役に立つ。(中村委員)

例えば、筑波学院大学の門脇先生が言われているような「社会力」、すなわち社会を作る力を育てることが、職業のための教育として目指すところではないか。その際、具体の制度や方法をどうするか。(吉本委員)

職業教育を通して、我々は社会的連帯、共に生きる社会を作らなければならないが、今までできていただろうか。学校では、コンピテンシー、個人の力を明らかにすることはできるが、学校と社会が連携して教育をした結果として、「共に生きる社会を作ろう」というような力をつけたかどうか重要。(吉本委員)

働くことは生きていくことであり、さらに言えば働くことは社会参加である。(加藤委員)

短期大学は女子学生の割合が多いが、女性は一生同じ職場ということは少ない。職場が変わっても生き抜ける力をつけていく必要がある。(森脇委員)

【検討の方向性・検討課題(案)】

子どもたちを、社会の中の一人の人間として、社会に貢献する人材として育てるために、観念的にではなく、そうなれるように、コンピテンシー、能力を身につけさせる教育でなければならない。(渡辺委員)

コンピテンシーを細分化しすぎないことが必要。(吉本委員)

今の親がそうだが、子どもが就職先を決めるときに、適性や仕事の内容よりも、就職先のステータスで判断している。就職先をステータスとしてとらえる流れをどこでどう断ち切るかということが重要。そういう観点から、自校では、「学習ポートフォリオ」も導入している。(黒田委員)

イギリスでは、7歳、9歳、11歳、13歳で成績の追跡調査をし、GCSEを経て世の中に送り出しているが、国としてそのような仕掛けをしないとイケないのではないか。(木村委員)

昔、日本は農耕社会だから朝日が出ると同時に働き、日暮れに仕事を終え帰ってくるなど、子どもは自然に働くことに対する意識をもっていた。働くことについて、発達段階に応じて常に言い続けて教えていかないといけない。(黒田委員)

そもそも職業教育は、初等教育からすべての学校共通で取り組んでいくべきものであり、大学の職業指導の混迷は、学校教育体系全体が機能していないということでもある。さらには家庭における職業観の醸成が不足しているということでもある。発達段階に応じた職業教育をどう積み重ねていくか、整理していくことが必要。(佐藤弘毅委員)

キャリアや職業というのは、生き方の問題。どうやって一生を過ごすかという大きなテーマに関わることである。(郷委員)

諮問事項	委員からのご意見
後期中等教育における職業教育の在り方	<p>【問題点】</p> <p>小・中についてはキャリア教育にしっかりと取り組み始めているが、困った状態なのは高校の普通科。(渡辺委員)</p> <p>小・中学校では自己実現をかなり強調しているが、高校に入るとそれがとぎれてしまい、自立まで行かない。普通科生徒の実態は、特に深刻。そこに反省すべき点がある。(根岸委員)</p> <p>学校における「文武両道」が、単に部活との両立で終わってしまっている。部活を通じ、他者との協調性や達成感・高揚感で人間形成されるが、技能が軽視されている傾向にある。普通科の生徒の6割は部活でバランスをとっているが、残りの4割は何もしていないのが実感。それをどうしていくかが重要。知事部局と連携して内定取消問題に取り組んでいるが、いわゆる「派遣切り」は、技能がない者から起きているのが実状。(根岸委員)</p> <p>今の日本にとって、職業教育に対する意識を高めることは重要な、喫緊の課題である。いつ頃からか、高等学校における職業教育を普通教育よりも低レベルとみなすような風潮になったが、これは問題。(黒田委員)</p> <p>【検討の方向性・検討課題(案)】</p> <p>専門高校の地位が低下しているとの議論があるが、以前は、大企業の中でも専門高校出身の取締役が活躍されていたが、その当時の教育体系と現在の教育体系はさほど変わっていないため、専門高校は社会人として必要な基本的教育を施すものとして大きな可能性を秘めているといえる。工業高校を出て、営業や経理をする人だっている。専門高校からの進学率が高まっていることも含め、その在り方を考えることが必要。(浦野委員)</p> <p>高校における普通教育としての、誰もが学ぶべきキャリア教育・職業教育、例えば「産業社会と人間」のようなことは、職業教育としてしっかり議論すべき。(吉本委員)</p> <p>高学歴化した先進国では、学校(特に高校)でつまずきがちな生徒に対して、高校の座学と職業訓練をセットにし、高卒資格も出しつつ職業資格を取得させて社会に送り出すなど、高校教育の柔軟化を図り、低学歴・低学力を理由に労働市場で不利を被りそうなりスクのある若者への教育をしっかりと行っている。(宮本委員)</p> <p>キャリア教育は、教育改革の理念であって、特定の教育ではないと考えている。(渡辺委員)</p> <p>高等学校と比べ高等専修学校は学習指導要領がないため、ユニークな職業教育ができ、社会の変化に素早く対応してカリキュラムを変更できる。高等専修学校は規模的には小さいため、今回の統計資料には出ていないし、諮問においても「とりわけ高等学校における」としているが、高等専修学校も後期中等教育において職業教育の担い手となっており、今後、高等専修学校も含めて考えていただきたい。(大竹委員)</p>

諮問事項	委員からのご意見
高等教育 における 職業教育 の在り方	<p>【問題点】</p> <p>現在、大学・短大の就職指導、就職支援は混迷している。一昔前は、就職に必要な情報を収集して学生に提供すれば、あとは学生が自主的に動くという形だったが、今は、進学意思すらはっきりしない学生も増加し、手取り足取りで対応しなくてはならず、非常に苦勞している。(佐藤弘毅委員)</p> <p>多くの大学では、就職部をキャリアセンターと名称変更して対応しようとしているが、優れた実績をあげているところもあるものの、全体的に見ると未だ試行錯誤の段階にとどまっているのではないかと。(佐藤弘毅委員)</p> <p>大学では、キャリアセンターを作り、外部の人を呼んで話をしてもらったりしているものの、大学の外で働いたことのある教員はごく少数であることから、どのように指導するのがよいか、どういったキャリアを積んでいくのがよいかということになると、大学の外の経験が少ないために、適切な指導が難しい。にもかかわらず、大学人はこの問題を必ずしも真剣に考えてこなかった。(郷委員)</p> <p>自校(金沢工業大学)は、専門分野担当教員の5割が企業出身で社会との関わりは強い。(黒田委員)</p> <p>職業人(vocational career)と学問をやる人(scholastic career)とのギャップについては、フランス、ドイツやイギリスでも苦勞しているが、日本が一番苦勞しているのではないかと。(木村委員)</p> <p>明治時代に、ヘンリー・ダイアーが工部省工部寮で工学教育を始めたときは、座学は午前だけで、午後はすべて実習であったが、後に日本人の後継者が育ってくると、次第にカリキュラムが変わり、ほとんど座学ばかりになってしまった。そのあたりから、vocational careerに乗っている人と scholastic careerに乗っている人のステータスが変わり、今日の問題を引き起こしているのではないかと。(木村委員)</p> <p>社会から求められていることと現実の大学で教えていることとの間には大きなギャップがある。例えば、遺伝子に関する研究は進んでいるが、それが自分の治療にどう活かされるか、患者に伝わっていない。(郷委員)</p> <p>保護者を含め、学生は、将来この大学を卒業したらどのような職業につけるのかということに強い関心がある。しかし、大学人は、同じような研究者を再生産するという形で狭いところで教育をしており、社会から求められている人材を如何に輩出することができるか、という基本的な問題が大学にある。(郷委員)</p> <p>例えば、ケンブリッジ大学では、学部の学生に、半導体の設計について、クライアントと話をし、作ったものを売ってくるところまでやらせている。そういう意味で言うと、日本のエンジニアリング教育は必ずしも社会のニーズに合っていない。(木村委員)</p> <p>生きるために必要な力を身につけないで社会に出て、非正規雇用となっている者も多い。学校教育でも社会でも、生きるための力・仕事をするための力をつける機会がないまま長期間学校教育に囲われた状態にあるため、自信がない、自尊感情が低い若者がかなりいる。一方で、早くから働き始める者も、同世代の多数派が22、3歳まで働いていないため、その年齢までは本格的に働かず、職業教育・訓練の機会ももてないために、足踏みしているような状況がみられる。また無試験に近い状態で大学に進学するかなり多くの学生が、大学では再び普通教育を受ける結果、目標を見つけることができず、学ぶ理由も見つけられず、長期留年したり、中退したりして、何一つ力をつけずに学校を去っている現状もあるのではないかと。(宮本委員)</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>【検討の方向性・検討課題（案）】</p> <p>大学のキャリア支援は、現状の下で就職斡旋機関になってしまうのではないかという恐れがある。高等教育の理念、意義は何かということにしっかり立ち戻ってキャリア教育を考えていかないと危険。（渡辺委員）</p> <p>大学の教員も社会人である。大学は「知の府」として、学生を社会に送り出す前の教育の最後の砦として、また社会を創るものとしての役割を担うものとして、教育の社会的責任という視点から考えていくことが必要。（渡辺委員）</p> <p>短大の卒業者は半数以上が専門・技術的職業に従事しており、職業教育に一定の役割を果たしているが、職業教育について高等教育全体でどうあるべきか、各学校の役割・機能にどのような差異があるのか、どのように分担しあったらよいのかといった大きな視点で議論すべき。（佐藤弘毅委員）</p> <p>短期大学は、2年又は3年で成果を出すため、教養教育とも結合させる形で職業教育を行っている。（森脇委員）</p> <p>個人差が極めて大きい中、それぞれの高等教育機関が職業教育においてどのような分野を引き受けていくか、ということを経験としてしっかり見据えて検討していく必要がある。（森脇委員）</p> <p>この辺で改めてキャリア形成のために大学が何ができるか、しっかりと考えないといけない。（佐藤弘毅委員）</p> <p>高等教育については、職業を核とするような教育機会、教育プログラムをどこで作れるかなど、現在の「学術の学術による学術のための教育」としての大学の対極のモデルも議論するとよいと思う。（吉本委員）</p> <p>職業教育とは、「職業の職業による職業のための教育」である。「学術の学術による学術のための教育」もあってよいが、学術の価値と職業の教育価値を共に認めていくべき。（吉本委員）</p> <p>学び直しについては、アングロサクソン諸国で進んでいる、アカデミックなものや職業的なものを、ある種対等の評価を持って位置づけるという学位資格の枠組みを考慮に入れながら、我が国の議論をしていければと思う。（吉本委員）</p> <p>大学院におけるキャリア教育にも課題があり、みんなが大学で研究者になれる訳ではないのだから、どのようなキャリアがあって、大学院で学んだらどうなるのかを教員が早い時期から学生にある程度の方向性を示さないといけない。（郷委員）</p>
<p>その他 （共通事項等）</p>	<p>【問題点】</p> <p>小・中・高において実習時間が少なくなり、座学中心となっている。さらに、その座学としての学習が大学入試に役立つからますます座学中心になるという悪循環が生じている。実際に手を動かすことにより、興味・関心が高まるのであり、座学だけで済ましてそれで終わり、ではいけない。（黒田委員）</p> <p>キャリア教育の現状で最大の問題は、システムができ、インターンシップ等の取組が進められる中で、それを実践する教員の能力が育てられておらず、教員の意識改革がなされていないことと考えている。（渡辺委員）</p> <p>今の子どもは核家族化等により、親の背中が見えておらず、働く姿が理解できていない状態であり、それは教える人も同様。（中村委員）</p> <p>近年、職業が目に見えにくい時代となっている。見えるのはパソコンに向かっている群像だけ。誰に向かって何をしているのか、職業が見えない。（江上</p>

委員)

高学歴化が進行しているが、普通教育中心となっていることの弊害は大きい。受ける側は多様であるのに、若者の多数が22、3歳頃までおしなべて普通教育を受けるとことは、普通教育に適応できない若者、もっと具体的な力をつけて社会に出すべき若者のドロップアウトを生じさせやすく、社会に出て不利な立場に置かれがちである。(宮本委員)

【検討の方向性・検討課題(案)】

学問の中に体験実習を入れた方がよいし、産業界と協力しているいろいろなことができるのではないかと。産学共同の取組みを進めていくことが必要。(中村委員)

例えば、短大の問題は、短大だけですべて解決できない。産業界とも連携して議論していくことにより、それぞれの教育機関の問題の解決に結びつくのではないかと。(森脇委員)

高専では、15歳から、産業界と協力しながら工夫して、系統的なキャリア教育を行っている。例えば、自校(函館高専)では、「ものづくり伝承プログラム」として、企業の退職者の協力を得て、実践的な教育を行っている。(長谷川委員)

産業界の動きにも課題があるが、地道に、インターンシップや若者教育、家族に親の職業を理解させる機会づくりにしっかり取り組んでいる企業もある。そういう企業との連携を深めていけばよいのではないかと。(江上委員)

企業人は、自分の子どもたちが学校でどのように学んでいるかはある程度わかっているが、教育全体や学校については、よくわかっていない。学校と実業界は、かつてはつながっていたが、今は疎遠になっており、それが生徒が就職できない要因にもなっているのではないかと。学校教育のねらいについて、発信が重要。(加藤委員)

「職業の可視化」を図ることが重要。(江上委員)

職業教育を担う教員については、実務教員がしっかりベースになっている方が職業教育にふさわしく、学術教員の資質とは別の基準によるべきではないかと。(吉本委員)

小学校から大学まで、教育の根幹があやふやになっている。また、教育は社会から隔離されたところで行われている。学校の先生は一般社会を経験しないで教員になるが、社会から隔離されたところで教育が行われてきたことを、産業界含めて反省しなければならない。(浦野委員)

教育機関だけでこの問題を解決するのは難しい。教育現場に多様な経験をもった人が入り、ダイバーシティーを促進することが必要。(江上委員)

戦後の教育制度は、単線型となっている。また、専門高校はいつの間にか普通科に通らなかったから行く所のように思われて、普通科が増えてきた。高校の進路指導も、「どこかには入れるから、とりあえず大学を受けておけ」というようになりがち。また、今の教育制度では小中高大が教育の幹でそれ以外は枝葉であるということになっている。そういう中で、もう一つの幹・柱として「職業教育体系」を確立することで学生も胸を張って学べるのではないかと思

う。単に専門学校がどうなるかということを超えて、学問研究というような一般の教育体系に加えて、一貫した職業教育の教育体系を作り上げていく観点から議論していくことが必要。(川越委員)

今回の検討を通じて、職業教育の理念や内容、方法について整理し、現場に示されることを期待している。また、「キャリア教育」と「職業教育」は現場では混同して使用されている。その違いや内容について、整理していく必要がある。(佐藤弘毅委員)

私は、職業教育を全体の枠として、その中でキャリア教育を考えている。職業は、天国から地獄までつながっている世界であり、デュルケームに言わせると、分業と社会的連帯の基本・基礎である。そういう意味で、職業というものを考えることにより極めて幅広く議論ができるという意味で、職業ということを意識した教育というものを考えていきたい。(吉本委員)

厚労省や経産省等各省庁でも職業訓練施設や大学校を持っているなど、キャリア教育・職業教育に関係する機関がある。これらとの兼ね合いも考えながら、日本の教育システム全体をどのように体系付けるのか、また、文科省が所管する大学や高専(学校教育法上の1条校)でもキャリア教育・職業教育は行われているが、これらとの関係をどのように位置づけるのか、この議論も踏まえ、各省庁はもとより、国民が納得できる方向性を出していくべき。(黒田委員)

キャリア教育について、厚労省、経産省それぞれで予算をつけて取り組んでいるが、学校現場は混乱している。やはり学校に関わることは文科省が中心となって取り組むべきであり、必要な能力を明確にし、それを担う教員を育てていくべき。(渡辺委員)

地元で働きたい若者が多いと聞くが、実際に若い人が働ける機会は地方では少ない。これは地域の問題でもあるが、産業構造の問題でもあり、この点も踏まえて議論すべき。また、大きな流れとして少子高齢化社会があり、新しい産業分野として福祉・医療がある。これは重要な分野。そこも意識したキャリア教育・職業教育にしていくことが必要。(加藤委員)

経済は経済、就業構造は就業構造、教育は教育などと相互の関係は忘れがちになっているが、経済状況がフリーターを作ったともいえる。経済と就業構造との関係で教育はどうあるべきか、そういった関連性を考えていくのもキャリア教育の意義の一つではないか。(渡辺委員)

教育は卒業して社会にでたらおしまい、ということではない。世の中は急速に動いているため、社会に出てもう一度大学や専門高校の専攻科等に戻るという学び直しもあってよい。我々実業界もそのような形で1、2年休職することも奨励している。こういった社会人を受け入れるという観点から、専門高校から大学までの教育の在り方を見直していただければと思う。(浦野委員)

特別支援教育への対応も必要。(渡辺委員)

かつて大学で1か月の社会貢献プログラムを実施したことがあり、人生を長期的に見る力を育てられたように思う。短期的な進路指導にとらわれない議論にしていくことが必要。(江上委員)

現実社会とのギャップを埋めるのは大人の役割。キャリア教育の在り方についてぜひ見直していきたいと考えている。(根岸委員)

その他	委員からのご意見
その他	<p>宮本委員と共同で行った調査では、自立が遅れている者は、父親から「自立せよ」と言われたことが少ないという結果が得られた。親から子に、勤労観、職業観が伝承されていない。最も身近な家庭の中において、親の勤労観を子どもに伝承させる仕組みも考えていきたい。(江上委員)</p> <p>親が働いている姿をいかに見せるかも重要であり、教育は「オン・キャンパス」だけでなく、「オン・コミュニティー」でなされることが重要。(浦野委員)</p> <p>中卒の子どもへの対応も必要。(渡辺委員)</p> <p>非正規雇用者やニートにスポットを当てる、底上げの視点を大切にしていかなければならない。「育て上げネット」がジョブトレという取組を行っているが、引きこもっていればお金の使い方がわからないから、それを教える、また、毎日同じところに行くということがはじめの一步であるとしてそれを教えているそうだ。(加藤委員)</p> <p>教育を通して社会を作るためには、社会の中のトップだけを見るのではなく、中卒、中退等を含め、必ずしも研究大学に来る形でなくても、職業を通して育て上げれば、それが連帯の基礎になるのではないかと。(吉本委員)</p> <p>高専卒生は産業界から高く評価されているが、日本はやはり学歴重視である。能力が正当に評価され、世の中で活躍できる機会を持てるようにするという点についても、議論が必要。(長谷川委員)</p> <p>研究と、国民の視点に立って求められる知識をつなぐキャリア、資格制度を設けることも考えられるのではないかと。(郷委員)</p>